

緊急雇用対策を申し入れ 国鉄改革時の支援・協力を今こそ返す時だ!

JR東海労本部は12月24日、会社に対し「緊急雇用対策に関する申し入れ」を行いました。

急激な経済悪化によって、自動車や電気などの企業が生産調整と合わせ、多くの非正規社員を法律に違反して解雇しています。

多くの労働者が職を失うに事態に対し、自治体や一部企業では緊急雇用対策を行っています。JR東海も社会的責任を果たすべきです。

JR東海労申第23号
2008年12月24日

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 松本 正之 殿

JR東海労働組合
中央執行委員長 鈴木 高

緊急雇用対策に関する申し入れ

急速に経済・雇用情勢が悪化する中で、政府をはじめ各都道府県や自治体は緊急な雇用対策を実施している。また、民間企業においても、第一交通産業グループが全国でタクシ乗務員の緊急雇用を実施するなど、官民を問わず懸命な努力を行っている。このような状況の中で、JR東海も企業の社会的責任を果たすべきである。

私たちJR東海が、今日存在し得たのは、国鉄分割・民営化（国鉄からJR移行）にあたって、官民を問わず国民から多大な支援や協力があつたからに他ならない。私たちは、このことを忘れてはならない。特に現在、円高により急速に経営が悪化している自動車産業では、国鉄改革時に「三本柱」の一つであった「派遣」を受け入れ協力を得た経緯もある。

さらに、私たちの職場を見たとき、慢性的な要員不足により年休取得が困難な状況が続いており、休日出勤も相変わらず発生している状況である。採用を拡大することで早期解消を図るべきである。

したがって、私たちJR東海労は、慢性的な要員不足解消と緊急雇用対策の実施を求めて、下記の通り申し入れるので誠意をもって回答すること。

記

1. 企業としての社会的責務を果たすことを目的に、緊急雇用対策として来年度正規新規採用、過年度正規採用、契約社員採用、臨時社員採用などを拡大・補充すること。
2. 慢性的な要員不足を解消するために正規社員採用枠を拡大すること。
3. 緊急雇用対策を協力会社、関連会社にも働きかけること。

以上

国鉄改革は、多くの国民の支援・協力を得て成功しました。今こそ社会に貢献すべき時です。

企業による労働者の使い捨てを許してはいけません。全ての労働者が人間としての生活ができるような社会を目指して、解雇された労働者と連帯し共に奮闘していきましょう。

正規社員・非正規社員を雇用し
企業としての責任を果たし社会に貢献すべきだ!